

令和6年度事業報告

要 旨

新型コロナウイルスの「5類移行」からおおよそ1年が経過し、当会の活動環境は平常に戻り、各支部において活動が再開された。しかしこの停滞によって会員の減少や高齢化がさらに進んだ支部も見られ、本会全体としても会員減少と高齢化、またそれらを起因とする財政基盤の危機的状況は続いている。

令和5年度に、長年の課題を解決すべく活動を再開した執行部は、6年度は会員減少の歯止めと財政強化を中心に、当会の新たなステージへと一步を踏み出した。

その具現化のひとつが、会の骨太の基本方針である「理念づくり」だった。曖昧であった基本方針を明確化し、初心者から世界の高峰登山隊、老若男女を含む幅広い層が集う「みんなの日本山岳会」としての活動をスタートした。

(1) 会員増の取り組み

当会の会員数が年々減少しているため会費収入も同様に減少している。そのため赤字体質から脱却できず、現状のままでは将来的に運営に支障をきたすことが明らかである。令和6年度は支部からの要請により入会者を増やすために、入会の障害となっていると言われていた入会金の引き下げを行った。また、準会員から正会員への移行を促進するため準会員の在籍期間を短縮した。総会後の7月からの実施であったためか、新入会員数は15%増えただけにとどまり準会員数は減少、合計が前年と同数となった。正会員比率が高くなり、正会員中心による組織運営が崩れる懸念は去ったものの会員数の増加には至っていない。入会者を増やすべくさらなる活動を行っていく所存である。

また、会員の約37%を占めていた首都圏での支部設立が4月に実現する。会員が活動できる場を作り退会者を減らし入会者を増やすことに主眼が置かれている。

加えて、会員の獲得と安全登山への取り組みとして、理事が中心となって講師やスタッフを務めて1年間「初級者向けの登山講習会」を実施した。この講習会からは多くの会員が入会し、貴重な人材が東京支部創立の柱となった。

この講習会で講師が作成したパワーポイントの教本は、会員増が見込める登山講習会の活性化を図るべく支部に共有をした。また、この講習会は東京支部に引き継いだ。

(2) 財務状況の改善

今年度は大幅な赤字となり、財務状況の改善にはほど遠かった。

会費収入に加え寄付金収入が落ち込んだことが大きい。安定した状態になるまでは、支出の削減によって財務改善を図っていくしかない状況である。

令和6年度においては、支部連絡会議をすべてリモート会議に切り替え、旅費等会議費用を削減した。支部内の会議もリモートで実施されるなど、確実に運営手法は変化し経費削減が進んでいる。

また、本部の事務経費を削減するため退職した職員に代わる新たな職員採用を見送った。これにより3人体制から2人体制となったが、不要な手続きの廃止など無駄な業務を省くとともに職員の努力もあって経費

の削減が達せられた。加えて事務作業を軽減するため、会員データ管理システムの改善も行い、現状に適した効率的な作業が可能となった。

支出の中で比較的大きな金額を占めるのが会報等の印刷費及びその郵送費である。6年度はこれらの削減について支部を含めて活発な議論を行った。紙に親しんだ世代や電子デバイスを保有しない世代とすでに生活の中にスマートフォンがある世代との間には意見の対立もあったが、支部においても電子化に対する理解は進んでおり、今後はパソコンやスマートフォンの未利用者にも支障がないように会報の電子化を進めていくことになった。3月には会報の電子データの利用に関する調査を実施し、7年度より実施する計画である。

(3) 支部における活動の支援

当会でクラブライフを満喫するためには、活動できる組織、仲間が必須であるといえる。会員の70%以上は支部に所属しており、会員の居場所である支部の役割は大きい。とくに首都圏では入会したものの仲間ができず、退会してしまう会員もあり、期待に沿えない状況があった。これまでは本部の同好会やユースクラブ委員会がその受け皿となってきたが、昨今の多様な入会者に対しては限界があった。

東京支部の設立は以前から論議されてきたが、6年度は支部設立のための準備会を設置し実現すべく活動。7年2月理事会において東京支部設立が承認された。4月16日が設立総会となる。同時に、首都圏一帯となった新たな支部の協力体制も動き出した。

(4) 広報活動の強化

広報委員会を設置。6月に委員会を開き活動を開始した。

目的は、会員増強や財政強化を基調とし、当会の情報を内外に発信するとともに、知名度の向上や当会对する誤ったイメージの刷新、また会員への情報の円滑化・透明化を目指すことである。

プレスリリース・ニュースリリースの大手配信会社と契約し、当会のイベントなどの情報をマスメディアやwebメディアに流した。特に「日本山岳会学生部プンギ登山隊」の初登頂は多くのメディアに取りあげられた。またそのことで現役大学生など海外登山志向の若手が当会の門を叩くようになった。

(5) 120周年記念事業の推進

本会は本年創立120周年を迎える。数年前から記念事業が行われており、現在は13の事業が進んでいる。その成果がまとりつつあり、令和7年12月に開催する式典では各事業の成果発表と過去から現在までの当会の歴史を振り返り、未来への展望を示したい。

I 登山振興事業について

新型コロナウイルス禍により様々な制約下にあった当会の活動環境もほぼ平常に戻り、各種会合や講演会、内外に向けての登山講習会等の催しも多数実施されるようになった。

II 山岳研究調査事業について

山岳研究基地として小規模水力発電の試みや登山活動支援、安全登山啓発などを実施している上高地山岳研究所の活動、本部図書室に収められている山岳書の保管と充実に努める図書委員会の活動等が継続して行われている。

Ⅲ 山岳環境保全事業について

自然保護委員会が自然保護全国集会を11月に東京で開催したほか、「ネイチャーポジティブ成長社会実現拠点」への参画、「山岳写真データベースの運用」等の新しい試みを継続している。

Ⅳ 会員向け事業について

年間を通じて山行企画や安全登山、自然保護の講習等が開かれた。本部では年次晩餐会、同好会連絡会議、海外登山報告会なども実施。会報「山」の発行やメールマガジンの配信などの情報発信も行なわれているが、「山」の電子配信については実施に向けての会員への意向調査も行われた。各支部でも登山教室、講習会や講演会などが実施されている。

事業報告

I 登山振興事業（公益目的事業1）

1 秩父宮記念山岳賞

定款第4条第1項第9号

秩父宮家からの遺贈金を基金とし、山に関する顕著な業績を表彰し、登山活動の奨励と山岳文化の高揚に資することを目的としている秩父宮記念山岳賞は、酒井治孝京都大学名誉教授の「ヒマラヤ山脈形成史の研究」と、中村浩志信州大学名誉教授の「中央アルプスにおけるライチョウ個体群復活プロジェクトの推進」に授賞した。

2 海外登山助成事業

定款第4条第1項6号

海外登山助成委員会の審査により令和6年度は、辺境クライミング隊（隊長：小阪健一郎）による「フィリピン・ミンドロ島未踏のカツイル谷初溯行」隊に10万円を助成した。本助成は平成元年（1989年）に創設され、海外登山の振興を図るべく会内外を問わず、海外登山を計画する個人・団体に助成を行なっている。3月にはYOUTHCLUB委員会のカナダ合宿、ヒマラヤキャンプ2024、学生部プンギ登山隊と共に芝浦工業大学で報告会を開催した。

3 機関誌「山岳」発行事業

定款第4条第1項第7号及び第8号

令和6年度は「山岳」2024年・第119号を発行。明治39年（1906年）に創刊された「山岳」は、登山、探検、地理・地質、気象、自然保護、人物史および図書紹介などの記録、研究・論考などを掲載しており、多くの図書館、山岳博物館にも所蔵され、会員のみならず読み継がれている。

4 安全登山の推進事業

定款第4条第1項第4号及び第6号、第8号

北アルプス北部、南部、八ヶ岳を対象地域とし、年末年始とゴールデンウィークの気象情報を、メールで無料配信する事業を続けており、登山に熟知した山岳専門の気象予報士による的確な情報は高い信頼を得ている。全国各支部で継続開催している「山の天気ライブ事業」は、北海道、広島、神奈川の各支部で実施した。また支部事業委員会では「登山教室指導者養成講習会」を、9月に長野県小諸市で開催した。

5 インターネットによる情報提供事業

定款第4条第1項第9号

デジタルメディア委員会が、ホームページの運営・管理、イベントの記録および配信・公開、会員のメールサービスの維持管理、メールマガジン「日本山岳会だより」の発行や、SNSでの広報活動などを行っている。利便性の向上を図るため、Google Workspaceによる「JACアカウント」の導入も実施されている。

6 登山文化の普及事業

定款第4条第1項第1号及び第9号

科学委員会は例年実施している「フォーラム 登山を楽しくする科学」を11月に実施したほか、探索山行として「山梨県小菅村における地方創生・登山道管理・古道復活の取り組みを学ぶ」を6月に行った。

医療委員会は「登山と医療の講演会 山でダニ!？」を3月に実施したほか、「人生100年時代の安全登山プロジェクト」のアンケート調査を実施した。

「山の日」の普及のために、第8回「山の日」記念全国大会（東京大会）を機に東京多摩支部が実施して来た奥多摩駅頭での呼びかけ活動を規模拡大して行った。各支部でも記念登山、親子登山、登山祭、記念講演会、

各県制定の山の日に関連した行事が続けられている。

また国際委員会では、2022年に撮影した中村保氏の功績を振り返るビデオを編集し、英語字幕をつけて海外にも公開する予定で作業を進めた。

7 地域社会および地域文化の維持発展 定款第4条第1項第1号

本会では地域の山岳文化継承のため碑前祭や山岳祭などを実施している。また120周年記念事業「引き継がれる山岳祭」の一環として、パンフレットの配布、オリジナル記念切手の作成等も行われた。

8 120周年記念事業 定款第4条第1以降第1号及び第4号、第6号、第8号、第9号

令和7年度（2025年）の日本山岳会120周年に向けて、複数のプロジェクトが推進された。グレート・ヒマラヤ・トラバースやヒマラヤキャンプ、YOUTHCLUB委員会のカナダ合宿などが海外登山の魅力を紹介。山岳古道調査、引き継がれる山岳祭などが山岳文化を広めている。新たに設けられた国際交流プロジェクトにも進展があった。

各プロジェクトは次の通りである。コーカサスの桜プロジェクト／全国山岳古道調査プロジェクト／引き継がれる山岳祭プロジェクト／エベレスト登頂記念フォーラムプロジェクト／所蔵図書・資料デジタル化プロジェクト／グレート・ヒマラヤ・トラバースプロジェクト／ヒマラヤキャンププロジェクト／山の天気ライブ事業プロジェクト／日本・エクアドル外交関係樹立100周年記念合同登山プロジェクト／カナダ・ユースプロジェクト／デジタルミュージアムプロジェクト／日本山岳会人物史プロジェクト／人生100年時代の安全登山プロジェクト／国際交流プロジェクト

II 山岳研究調査事業（公益目的事業2）

1 上高地山岳研究所 定款第4条第1項第5号

上高地山岳研究所は登山活動の支援、安全登山の啓発、遭難防止などのために小規模水力発電のほか、気候変動や野生動物の定点調査等を行なっている。

2 小規模水力発電の研究 定款第4条第1項第5号

山岳地帯の環境保全に貢献するべく、神奈川工科大学と共同で上高地山岳研究所敷地内に水力発電機および付帯設備を設置し、沢の水を利用した小規模水力発電を続けている。

3 山岳図書館の運営事業 定款第4条第1項第8号

本部図書館は国内外の山岳に関する他分野の書籍、雑誌、地図や報告書を幅広く所蔵している山岳専門図書館で、蔵書（和書約13,000冊、洋書約4,000冊）は開架式で閲覧可能。

4 資料映像研究 定款第4条第1項第2号

本会創立以来蒐集してきた資料、絵画・映像などを研究調査し、所蔵資料の公開を資料映像委員会が行なっている。また、全国山岳博物館等連絡会議（第28回）や、講座「山岳会のヒトとモノ」を開催した。

Ⅲ 山岳環境保全事業（公益目的事業3）

1 森づくり活動

定款第4条第1項第5号

高尾の森づくりの会、猿投の森づくりの会をはじめ、岐阜支部の権現の森づくり、福井支部の越前町、京都・滋賀支部の比良山系、関西支部の本山寺、宮崎支部の双石山等、全国各支部で森づくりを展開している。伐採や植林などの森林育成作業だけでなく、青少年を対象とした自然教育や市民への啓発活動なども行なった。

2 山岳環境の保全保護活動

定款第4条第1項第5号

自然保護委員会の自然保護全国集会をはじめ、山岳パトロール、稀少植物保護、湿原再生、シカ食害対応、清掃登山など幅広い活動が行なわれている。登山道の維持管理については千葉支部の房総の山復興プロジェクトほか、越後、信濃、石川、広島、四国、宮崎支部等から実施報告があった。

3 自然保護の啓発活動

定款第4条第1項第5号

自然に親しみ自然保護活動に興味をもってもらうために啓発活動を行なっている。とくに自然観察会は群馬、神奈川、山梨、京都・滋賀、岐阜、関西、四国、熊本等、各地の支部で実施されており、会員や一般参加者の関心も高い。

Ⅳ 会員向け事業

山行や安全講習、文化・自然保護の講習などが行われており、会員増加への取り組みとして、入会検討者向けの説明会、オリエンテーション、登山講習会などの機会も増えて来ている。おおむね下記のような事業を実施した。

- (1) 会員を対象に山行を実施。
- (2) 会員を対象に安全登山に取り組む。
- (3) 会員を対象に文化活動や自然保護活動を推進する。
- (4) 会員もしくは支部相互の交流および懇親を行なう。
- (5) 総会、周年行事、会議などを行なう。
- (6) 会報「山」を発行する。
- (7) 会員を対象にメールマガジンやホームページなどで情報発信を行ない、各支部では支部員を対象に支部報やホームページで情報発信を行なう。
- (8) 会員を対象に山岳傷害保険のあっせんを行なう。
- (9) 会員を対象に遭難防止のための講習会を実施し、登山計画書の提出を啓発する。
- (10) 会員を対象に上高地山岳研究所を研究基地として開放する。
- (11) 入会検討者への説明会の開催、新入会員を対象にオリエンテーションを開催する。
- (12) 会員を対象に日本山岳会ロゴ入りなどのグッズの頒布を行なう。

Ⅴ 会員動向

令和6年度の本会正会員数は4073名、準会員を含めると合計4305名となった。昨年から119名の減少である。減少人数は平成30年（2018年）度から毎年100名を超えるようになっており、依然として高水準である。この入会者数が退会者数を下回る状況は、高齢者の退会が原因であるため、80歳以上が1000名を超える現状では当分続くことが予想される。入会者を増やすことが唯一の方法である。

なお、令和6年度の入会者数は、正会員214名、準会員50名であり、あわせた数は昨年と同数だが、正会員は昨年よりも15%増加した。入会金や準会員の期間の見直しが反映されたものといえよう。

入会者数

	正会員	準会員	合計
令和2年(2020年)度	133名	55名	188名
令和3年(2021年)度	148名	64名	212名
令和4年(2022年)度	169名	93名	262名
令和5年(2023年)度	186名	78名	264名
令和6年(2024年)度	214名	50名	264名

令和6年度の会員の内訳

名誉会員	3名	(対前年末 - 1名)
永年会員	442名	(対前年末 + 5名)
終身会員	8名	(対前年末 - 5名)
通常会員	3382名	(対前年末 - 108名)
青年会員	62名	(対前年末 + 9名)
家族会員	107名	(対前年末 + 3名)
団体会員	69名	(対前年末 + 2名)
計	4073名	(対前年末 - 101名)
準会員	232名	(対前年末 - 18名)

※2名は名誉永年会員
 ※うち3名は家族永年会員

正会員と永年会員の推移

	年度末会員数	対前年会員増減数	永年会員数
平成21年(2009年)度	5184名		240名
平成22年(2010年)度	5109名	- 75名	257名
平成23年(2011年)度	5056名	- 53名	284名
平成24年(2012年)度	5083名	+ 27名	299名
平成25年(2013年)度	5056名	- 27名	326名
平成26年(2014年)度	5036名	- 20名	347名
平成27年(2015年)度	5020名	- 16名	369名
平成28年(2016年)度	4983名	- 37名	389名
平成29年(2017年)度	4889名	- 94名	391名
平成30年(2018年)度	4770名	- 119名	417名
令和元年(2019年)度	4618名	- 152名	438名
令和2年(2020年)度	4514名	- 104名	460名
令和3年(2021年)度	4377名	- 137名	458名
令和4年(2022年)度	4280名	- 97名	464名
令和5年(2023年)度	4174名	- 106名	437名
令和6年(2024年)度	4073名	- 119名	442名

準会員の推移

	年度末準会員数	対前年準会員増減数	正会員+準会員数(対前年数)
平成28年(2016年)度	34名		5017名(-3名)
平成29年(2017年)度	124名	+90名	5013名(-4名)
平成30年(2018年)度	215名	+91名	4985名(-28名)
令和元年(2019年)度	264名	+49名	4882名(-103名)
令和2年(2020年)度	272名	+8名	4786名(-96名)
令和3年(2021年)度	250名	-22名	4627名(-159名)
令和4年(2022年)度	259名	+9名	4539名(-88名)
令和5年(2023年)度	250名	-9名	4424名(-115名)
令和6年(2024年)度	232名	-18名	4305名(-119名)

VI 令和6年度役員・支部概要及び組織図

令和7年3月31日現在

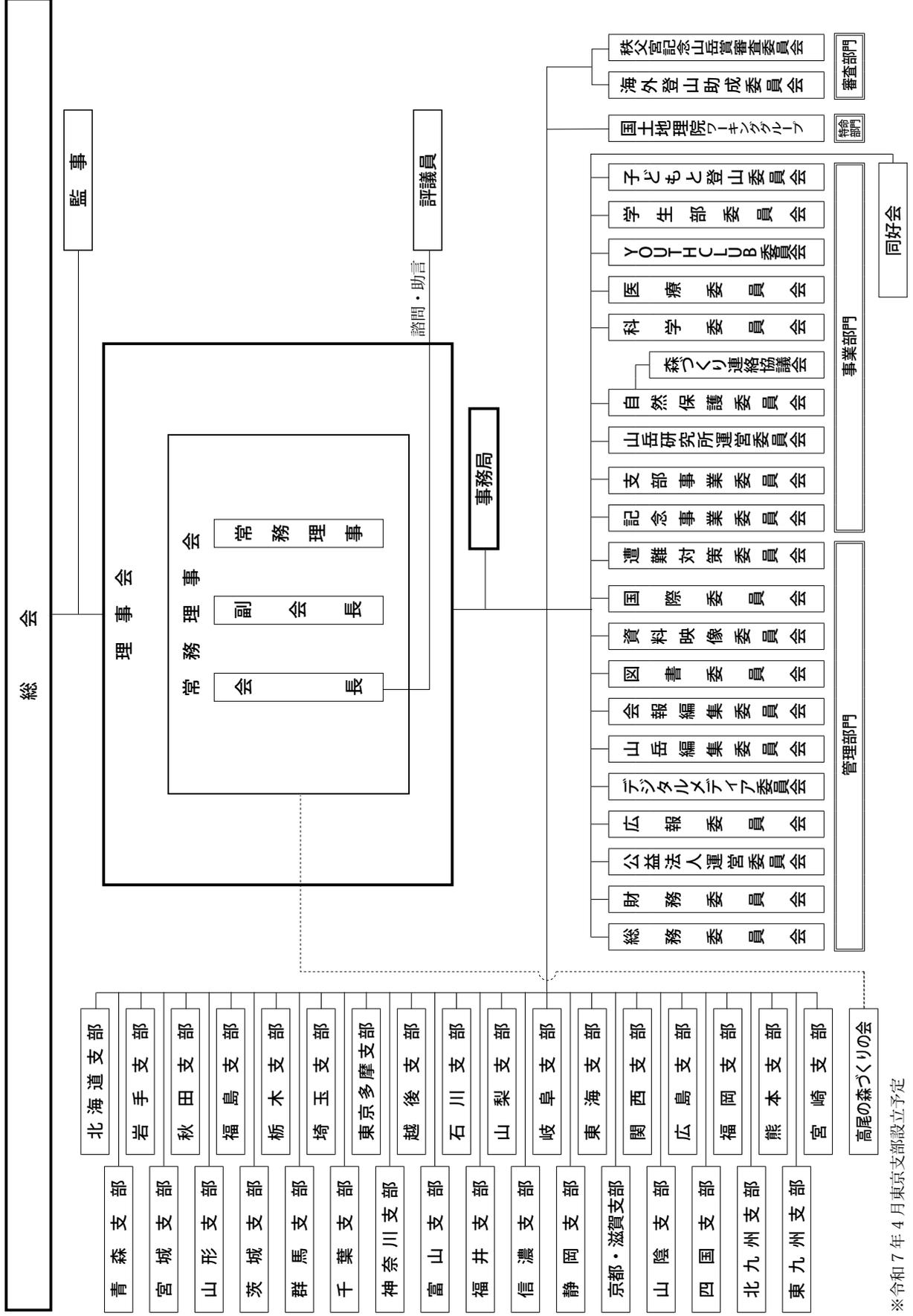
役員(理事・監事)

役名	氏名	役名	氏名	役名	氏名
会長	橋本しをり	常務理事	平川陽一郎	理事	原田 智紀
副会長	永田弘太郎	理事	松田 宏也	理事	猿渡良太郎
副会長	桐生 恒治	理事	久保田賢次	監事	石川 一樹
副会長	飯田 肇	理事	川瀬 恵一	監事	清登 緑郎
常務理事	長島 泰博	理事	池田 功		
常務理事	南久松宏光	理事	望月 賢司		

支部概要

支部名	支部長名	支部員数	準会員数	支部名	支部長名	支部員数	準会員数
北海道	黒川 伸一	156	6	山 梨	古屋 寿隆	65	13
青 森	須々田秀美	38	2	信 濃	東 英樹	121	1
岩 手	阿部 陽子	56	2	岐 阜	東明 裕	105	0
宮 城	千石 信夫	33	6	静 岡	中村 博和	95	18
秋 田	佐藤 和志	40	0	東 海	高橋 玲司	329	0
山 形	鈴木 理夫	38	1	京都・滋賀	幣内 則男	121	3
福 島	渡部 展雄	52	0	関 西	水谷 透	193	16
茨 城	浅野 勝己	24	0	山 陰	白根 一	30	0
栃 木	渡邊 雄二	41	0	広 島	森戸 隆男	121	14
群 馬	根井 康雄	66	7	四 国	尾野 益大	80	0
埼 玉	大山 光一	128	26	福 岡	—	47	0
千 葉	三田 博	100	1	北九州	竹本 正幸	53	1
東京多摩	野口いづみ	254	50	熊 本	土井 理	35	1
神奈川	込田 伸夫	121	1	東九州	安東 桂三	75	4
越 後	後藤 正弘	142	2	宮 崎	日高 研二	42	0
富 山	鍛治 哲郎	54	0	首都圏		769	15
石 川	樽矢 導章	44	0	無所属		359	41
福 井	森田 信人	37	1	海外		9	0
				合計		4073	232

公益社団法人 日本山岳会 組織図



※令和7年4月東京支部設立予定